

代表質問 (4)

日本共産党西東京市議団
行革と仮庁舎整備は見直し
市民の暮らし最優先の市政に

藤岡 智明
大竹 あつ子
森住 孝明
保谷 清子

市長の政治姿勢について

【質問】 市長は施政方針で「健康応援都市の実現は働き方改革の考え方に通じる」と述べた。国会で議論している働き方改革では、労働時間規制もなくなるなど、「健康応援都市の実現」とは逆行するのではないかと懸念する。健康応援都市の実現を掲げ、市民が生き生きと暮らし、活躍できる地域社会を目指す。

【意見】 国が進めている働き方改革の矛盾を見据え、市民とまちの健康について、わかりやすく進めてほしい。

【質問】 平成29年7月、国連で加盟国6割以上の賛成で核兵器禁止条約が採択され

たが、同条約への市長の見解は。

【答弁】 核兵器のない世界をそれぞれの立場で果たすことになろうかと思う。

【意見】 今こそ非核・平和都市宣言市長として、ヒバクシャ署名賛同者として、はつきりと条約に賛同すべきだ。行財政改革の取組

【質問】 行財政改革の取り組みについては、これまで以上に総合計画に連動していく必要があるとしているが、その考え方の方向性は。

【答弁】 平成30年1月に行革推進委員会に第4次行財政改革大綱の中間見直しを諮問した。行財政運営の自立性、持続可能性の確立が重

要だ。平成31年度予算編成までに答申を得たい。

【意見】 平成31年度から消費税が10%に増税、加えて国保料、保育料、学童クラブ育成料の見直し、とりわけ国保料の都道府県化による大幅引き上げで市民生活は成り立たない。行財政改革は慎重な取り扱いが重要だ。

【質問】 庁舎統合方針について、市民意識調査(平成29年11月)では、「知っている」46・5%、「知らない」48・2%と、決して市民の理解度は高くない。このもとで田無庁舎敷地内に仮庁舎建設の暫定的な対応方策を進めていくのか。再検討すべきではないか、見解を問う。

【答弁】 庁舎統合方針については、市民意識調査(平成29年11月)では、「知っている」46・5%、「知らない」48・2%と、決して市民の理解度は高くない。このもとで田無庁舎敷地内に仮庁舎建設の暫定的な対応方策を進めていくのか。再検討すべきではないか、見解を問う。

統一会派みらい
場当たりのではなく将来性・
発展性のあるまちづくりを!

山崎 英昭
たきしま 喜重
小峰 和美

【質問】 公共施設は場当たりの対応ではなく、市長が50年、100年の長期ビジョンやグランドデザインを示し、広く市民や議会の声を取り入れ、本来の各施設のあり方や機能を検証し、公共施設の適正規模・適正配置を考へなければならぬ。

【答弁】 第2次総合計画・後期基本計画で検討しているエリア設定を踏まえ、検討する。

【意見】 小・中学校区は防災や災害時の避難も含めて地

域コミュニティの拠点であり、多様な市民にとってもバランスのとれたわかりやすい単位だ。公共施設適正配置においても、小・中学校との合築複合化は適正配置の一つだ。

【質問】 現状では市中心エリアに庁舎の適地は見当たらず、何をどう検証するのか。市長は現実を直視し、政治決断をして自身で統合庁舎の位置を決めるべきだ!

【答弁】 検証を進め、平成35年までに決定したい。



平成30年度末に閉館する市民会館

【質問】 市民会館は公民館と市民交流施設のあり方、位

【答弁】 庁舎統合方針では、「暫定的な対応方策」を当面の方策とする。平成45年度を目途に庁舎統合を実現。統合庁舎の位置は市中心エリアが基本方針だ。

【意見】 庁舎統合問題は、まずは保谷庁舎の耐震診断とその検証、全市民の合意形成、2庁舎体制も選択肢に入れて考えるべき。今は立ちどまって再検討が必要だ。

【質問】 3館合築が白紙に戻された。市民会館をどうしていくかは、市民・利用者の活発な議論が必要だ。今後の方向性を問う。

【答弁】 市民会館は耐震性に課題があり、平成30年度末の閉鎖を考えている。今後の活動場所は官民連携の施設整備により規模は800㎡が必要と試算している。丁寧な意見交換を進める。

【意見】 官民連携については十分に市民、利用者の意見を聞いて検討すること。

もっと健康もつと元気に

【質問】 障害福祉の相談窓口機能として、基幹相談支援センターのほか、えぼつくをワンストップの窓口としている。えぼつくの相談機能を人材育成を含めて充実させる必要があるが対策は。

【答弁】 策定中の第5期障害福祉計画の中で、相談支援体制の充実を重点推進項目として検討していく。



障害者やその家族へのサービス支援等を行う相談支援センター「えぼつく」

【質問】 平成30年10月から生活保護費削減方針で、ひとり親家庭の母子加算は平均月2万1千円から1万7千円、児童養育加算は3歳未満で1万5千円から1万円になる。子どもの健全育成

置づけが決まらなければ何も決められないはずだ。平成30年度に公民館等のあり方と適正配置を検討するのに、なぜ市民会館だけ別枠で検討するのか。

【答弁】 必要な規模、機能については施設利用者等との意見交換を丁寧に進める。

【質問】 空き家の実態が見えてきたのは大変意義深い。今後データベース化により、防犯や防災に生かし空き家の積極的活用を進めるべきだが、所有者の権利や考えもあり、適切な利用について課題や困難がある。

【答弁】 個人情報保護を多く含むため、適切な管理運用に努める。

【質問】 待機児童ゼロは市長ご自身の政策か、それとも

や貧困対策に逆行する。対策を考えているのか。

【答弁】 生活保護廃止となる見込みの世帯には、収入・生活状況を約6カ月確認した上で、安定的に基準を超えたことにより廃止する。災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう

【質問】 東伏見駅周辺地区まちづくり構想について、今後の具体化には、市民協働のあり方、住民合意形成が問われるが、どう考えるか

【答弁】 説明会の開催など、情報提供と意見聴取を丁寧を実施していく。

【質問】 空き家対策と条例制定について問う。

【答弁】 空き家全棟調査結果をもとにデータベースの構築、(仮称)空き家対策協議会準備会の設置等を予定。平成30年度に条例制定に向けた検討を行う。

【質問】 昨年に引き続き、今年も柳沢地区のまちづくりを一言も触れていない。何も検討されていないのか。

【答弁】 文章には載っていない。今後の発展を促すべく「日本一子育てのしやすいまち」を目指すべきだ!

【質問】 市民カード並びにマイナンバーカードが普及するまで、庁舎に自動交付機を置き、マイナンバーカードが使えるコンビニコピー機と併用できるようにすべき

【答弁】 平成31年8月末に自動交付機を廃止する。

【質問】 活性化、にぎわいにつながる創業支援は重要だ。新たな取り組みが今後の創

【質問】 平成29年12月の子ども子育て審議会で、公設民営保育園7園を15年かけて民間移譲する答申が出された。説明会に参加した多くの保護者からは、今の事業者に引き継いでほしい、納得できないなど切実な意見があった。目黒区では公募の特例として現事業者を継続選定している。こうした対応もできるのではないかと

【答弁】 業者選定方法も含めて調整を図るとともに、子ども、保護者、事業者の負担及び不安の軽減に十分配慮しながら進めたい。

【質問】 (仮称)子ども条例を専門部会で審議中だ。子どもの意見を尊重し、条例にどう生かしていくのか。

【答弁】 本市の全ての子どもが自分らしく生きられるよう、市全体で子どもの育ちを支え、子どもにやさしいまちづくりを目指した条例制定に向け取り組む。

3・3号線の一体的な整備が不可欠だ。将来的に田無駅南北をつなぎ、20万都市にふさわしい大ホールと中央図書館を核とした公共施設、ホテル、オフィス、店舗住宅も含めた一体型の施設をPFI等で建設し、にぎわいのある商業・文化交流拠点としていただきたい。

【質問】 保谷駅南口の3・4・12号東町線完成と都道233号線の市への移管、コミュニティ道路路化が済むまでは保谷駅南口再開発は終わりでない。早期の実現を!

【質問】 ひばりヶ丘駅周辺の治安と市民の安全・安心のためにも駅前に交番は必要だ!

【質問】 介護支援ボランティアはお金のためではない。功績や労も評価すべきだ。

【質問】 3・4・24号線と3・

【質問】 3・3号線の一体的な整備が不可欠だ。将来的に田無駅南北をつなぎ、20万都市にふさわしい大ホールと中央図書館を核とした公共施設、ホテル、オフィス、店舗住宅も含めた一体型の施設をPFI等で建設し、にぎわいのある商業・文化交流拠点としていただきたい。

【質問】 保谷駅南口の3・4・12号東町線完成と都道233号線の市への移管、コミュニティ道路路化が済むまでは保谷駅南口再開発は終わりでない。早期の実現を!